



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス
 コード番号 3817

上場取引所 東証一部

URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鹿島 亨
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部財務部長 (氏名)小川 浩
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

TEL (03) - 5979 - 2666

配当支払開始予定日 平成19年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	36,765	2,848	2,923	2,015
18年3月期				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	145 67	145 35	18.8	12.6	7.7
18年3月期					

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,622	11,632	47.2	838 97
18年3月期				

(参考) 自己資本 19年3月期 11,611 百万円 18年3月期 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,846	1,665	219	9,919
18年3月期				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期						
19年3月期		25 00	25 00	345	17.2	3.2
20年3月期(予想)		25 00	25 00		20.1	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	18,000 8.0	1,300 19.1	1,300 14.4	720 40.5	47 24
通期	40,000 8.8	3,400 19.4	3,400 16.3	1,900 5.8	124 67

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準時の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 15,240,000株 18年3月期 株
 期末自己株式数 19年3月期 1,400,198株 18年3月期 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	640		414		417	994.4	429	130.6
18年3月期			3		38		186	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	49	47	49	28
18年3月期				

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,806		8,762		99.4	574	32	
18年3月期	4,837		3,218		66.5			

(参考)自己資本 19年3月期 8,752百万円 18年3月期 3,218百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当該事業年度の成績

前連結会計年度比は、株式会社S R Aの平成18年3月期連結業績との比較

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が継続するとともに、雇用情勢にも改善がみられ、景気は引き続き回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、好調な企業業績を背景にして、金融機関を中心に戦略的IT投資は拡大し、総じて堅調に推移しました。しかしながら、高品質、低価格、短納期に加えて高度化、多様化する顧客ニーズに対して、迅速・的確な対応が迫られており、ビジネス環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、グループ経営の運営体制を強化し、持続的・安定的な事業の発展と拡大によりグループ全体の企業価値の向上を図るため、平成18年9月30日に当社は株式会社S R Aとの間で株式交換を行い、当社グループは純粋持株会社体制に移行しました。この新経営体制において、株式会社S R Aホールディングスは、グループの統括会社としてグループ全体の経営戦略機能と経営管理機能を担い、株式会社S R Aをはじめとする事業子会社群は、その傘下で事業活動に専念することとなりました。

持株会社体制への移行に伴い、株式会社S R Aは9月26日付で上場廃止となり、9月30日より当社が東京証券取引所市場第一部に上場しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、中核事業会社である株式会社S R Aにおいては、受注は堅調に推移し、生産面ではプロジェクトの適正な運営管理により不採算の発生防止に努めるとともに、引き続き販管費の抑制に取り組んだ結果、売上高、利益ともに過去最高の成績を収めることができました。また、他の主要なグループ会社においても、増収増益の業績となりました。

併せて、今後の成長に向けた布石を打つため、OSS(オープンソースソフトウェア)を最大限に活用したSOA開発基盤「ASIMA」やOSS版アプリケーション開発・実行プラットフォーム「OpenVision」を発表する等OSSビジネスの拡充を図り、さらには自動車業界向けと組込系の事業拡大にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は367億65百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。損益面におきましては、経常利益は売上増に伴う粗利益の増加、粗利益率の向上、生産性の向上、販管費抑制の継続等により29億23百万円(前連結会計年度比65.9%増)、当期純利益は横浜の技術センター売却に伴う固定資産売却益ならびに固定資産除却損等を計上した結果、20億15百万円(前連結会計年度比115.9%増)となり、いずれも前年度実績を大幅に上回る好調な結果となりました。

連結業績の対前年度、対当初予想比較

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期連結実績	36,765	2,923	2,015
平成18年3月期連結実績 ¹	34,145	1,762	933
対前年度増減額 (対前年度比)	2,620 (7.7%増)	1,161 (65.9%増)	1,082 (115.9%増)
平成19年3月期当初予想 ² (平成18年5月15日公表)	37,000	2,200	1,850
対当初予想増減額 (対当初予想比)	235 (0.6%減)	723 (32.9%増)	165 (8.9%増)

1 平成18年3月期連結実績は株式会社S R Aの連結実績

2 平成19年3月期当初予想は株式会社S R Aの連結業績予想

中核事業会社 株式会社SRAの個別業績の対前年度、対当初予想比較
(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期実績	22,759	1,958	1,614
平成18年3月期実績	21,436	974	563
対前年度増減額 (対前年度比)	1,323 (6.2%増)	984 (101.0%増)	1,051 (186.6%増)
平成19年3月期当初予想 (平成18年5月15日公表)	23,000	1,300	1,300
対当初予想増減額 (対当初予想比)	241 (1.0%減)	658 (50.6%増)	314 (24.2%増)

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりであります。

【システム開発事業】

システム開発事業におきましては、主として金融機関、流通業および製造業向けの売上高が増加した結果、当事業の売上高は217億1百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

【ネットワーク・システムサービス事業】

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、学校関連の受注は横ばいだったものの、企業向けの受注が増加したことから、当事業の売上高は43億92百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

【コンサル・サービス事業】

コンサル・サービス事業におきましては、一部の連結子会社において機器販売が増加したため、当事業の売上高は、106億72百万円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、持続している企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が継続すると予測される一方で、原油価格の動向等の懸念材料には留意する必要があると思われま。

情報サービス産業におきましては、企業の好調な業績を反映して、IT投資は増加傾向で推移すると見込まれますが、競争激化等により受注環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画最終年度の目標達成とグループシナジーの構築・強化に努めてまいります。

なお、平成20年3月期の連結業績見通しは、売上高400億円、営業利益34億円、経常利益34億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,301百万円増加し、9,919百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、2,846百万円増加いたしました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3,615百万円、仕入債務の増加468百万円、その他営業負債の増加674百万円等のプラス要因と、売上債権の増加318百万円、法人税等の支払1,062百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、1,665百万円増加いたしました。

これは、主に有形固定資産の売却2,180百万円等のプラス要因と、有形固定資産および無形固定資産の取得299百万円、連結子会社株式の追加取得112百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、219百万円減少いたしました。

これは、主に配当金の支払172百万円等によるものであります。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期
自己資本比率(%)	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	105.4
債務償還年数(年)	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益分配における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、当社は平成18年6月29日開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、好調な連結業績を勘案するとともに、一過性の要因である技術センター売却益を除いた連結配当性向20%を目処として、1株当たり普通配当を20円とし、さらに東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を加え、合計25円といたします。(連結配当性向23.7%)

なお、株主のみなさまへ配当金を少しでも早くお手元に届けられるよう配当金の支払開始の日を6月12日へ早期化しております。

また、次期の配当につきましては、当期の記念配当5円を普通配当に組み入れ、1株につき25円と見込んでおります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況などを考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会が多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社S R A>

以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ
当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なりリスクには以下のようなものがあります。

生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループはシステム開発事業およびネットワーク・システムサービス事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分でない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める割合は40.6%であります。

システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待され

るプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

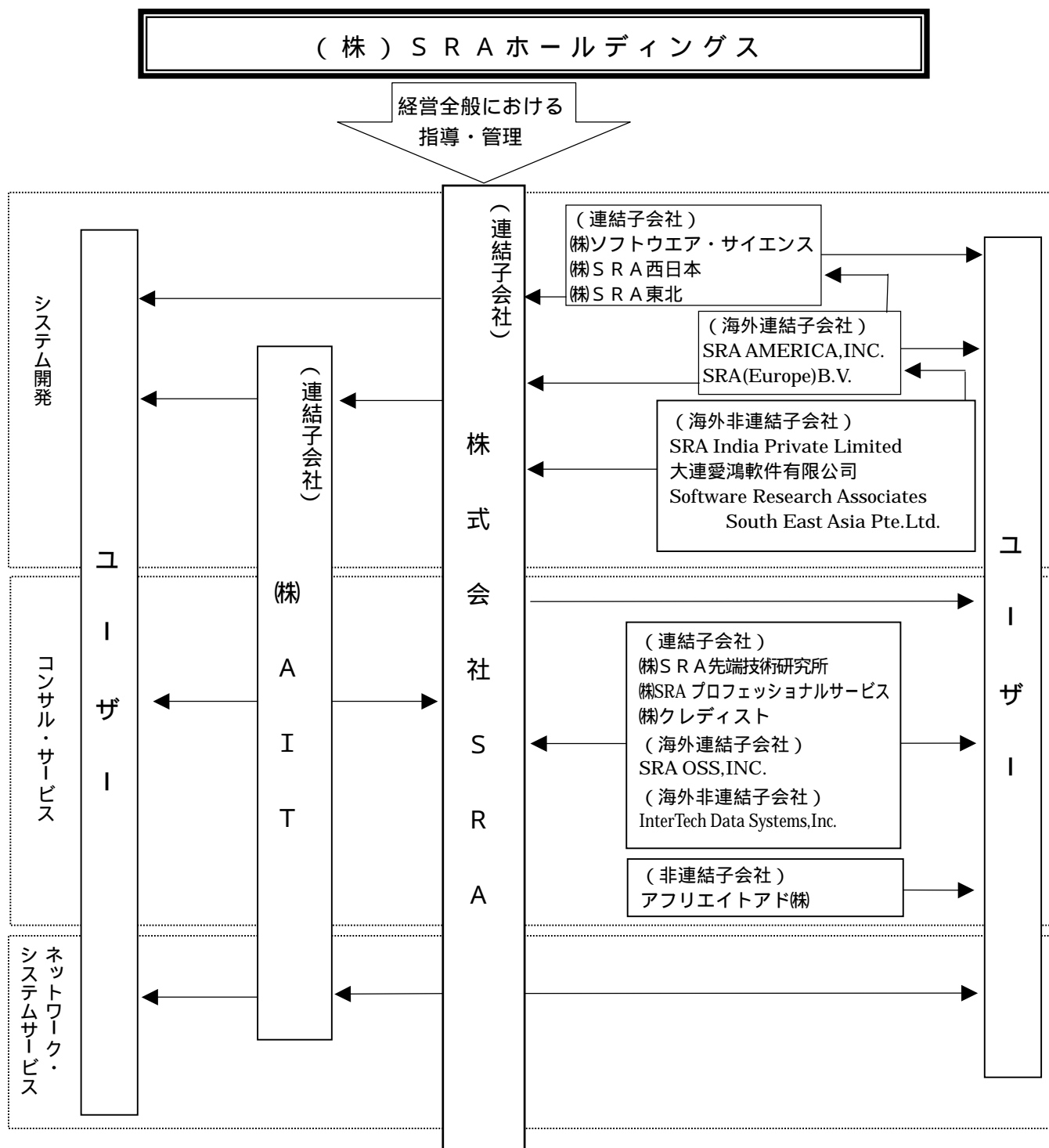
顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会が多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社16社により構成されており、当社の事業は主にシステム開発事業、ネットワーク・システムサービス事業およびコンサル・サービス事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 関係会社との取引は次のとおりです。

システム開発 コンサル・サービス ネットワーク・システムサービス

2. 当社は、平成18年9月30日付で株式会社SRAと株式交換によりSRAグループの持株会社となりました。

3. Software Research Associates South East Asia Pte.Ltd.は平成19年1月24日付で主としてオフショア開発の中継を目的に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社S R Aが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、当社を中心とした持株会社体制のもと、グループの運営体制を強化するとともに、M & A等を具体的に実践し、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用し、「売上高経常利益率8%以上」を中長期的な目標値として設定しております。

さらに、株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成18年3月期実績	5.2%	10.1%
平成19年3月期実績	8.0%	18.8%
平成20年3月期予想	8.5%	15.9%

(注)平成18年3月期は株式会社S R Aの連結実績

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると思われませんが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請けと二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組と負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続するものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは、IT業界における存在感を一層高め、企業価値をさらに向上して株主各位の期待に応えるため、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画を展開中でありま

す。本計画は成長性の確保と収益性の向上の持続的追及を中期の経営課題と位置づけ、最終年度には売上高成長率8%以上、売上高経常利益率8%以上の確保を目標に掲げ、グループをあげて以下の諸施策を推進してまいります。

成長性の確保につきましては、持株会社体制のもと、グループ経営における体制面、運用面の強化を図るとともに、ホールディングス体制を活用したM & Aの具体的取り組みを推進することにより、当社グループの、持続的・安定的な事業の発展と拡大を実現してまいります。

さらに、当社グループの強みである、グループの海外拠点、技術先進性、既存の安定的な顧客基盤等を活用して収益基盤の着実な拡大を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、上記の諸施策による粗利益の増加に加え、生産性向上策の実施、売上高販管費比率の適正化に向けた販管費管理の充実、オフショア開発(グローバルソーシング)の推進による外注費の削減、プロジェクト管理の徹底等のコスト削減策を展開してまいります。

併せて、今後のグループの成長に向けて、新規事業の立ち上げおよび先進技術のビジネスモデル化による新規市場の開拓等に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略にもとづき、さらなる飛躍に向けてグループの事業力の向上・強化とホールディングス運営体制の強化を図るため、次の課題を推進してまいります。

(1) グループの事業力の向上・強化

中期経営計画最終年度目標の達成

中期経営計画実現策の集大成と実践

- ・営業 案件マネジメント、顧客セグメント別マーケティングの実践
- ・生産 生産体制の強化、ビジネスパートナー戦略の実践、海外オフショアの推進
- ・技術 新ビジネスモデルの創出、新規事業の立ち上げ
- ・コスト 販管費の効率化とシェアードサービスの推進

新グループ中期経営計画の策定

(2) ホールディングス運営体制の強化

ホールディングス運営体制の本格稼働

- ・S R Aホールディングスの機能の充実・強化
- ・グループ各社の自立的経営の推進

M & Aの本格的取り組み

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	比率
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産		
現金及び預金	8,306	
受取手形及び売掛金	7,790	
有価証券	1,999	
たな卸資産	846	
繰延税金資産	383	
その他	689	
貸倒引当金	5	
流動資産合計	20,010	81.3
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	95	
機械装置及び運搬具	106	
土地	0	
その他	33	
有形固定資産合計	237	1.0
無 形 固 定 資 産		
ソフトウェア	568	
その他	31	
無形固定資産合計	600	2.4
投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券	1,919	
繰延税金資産	998	
差入保証金	556	
その他	357	
貸倒引当金	8	
投資損失引当金	50	
投資その他の資産合計	3,774	15.3
固 定 資 産 合 計	4,611	18.7
資 産 合 計	24,622	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	比率
(負債の部)		%
流動負債		
買掛金	3,041	
短期借入金	2,446	
未払法人税等	615	
未払消費税等	362	
未払費用	1,169	
賞与引当金	679	
役員賞与引当金	54	
その他	737	
流動負債合計	9,106	37.0
固定負債		
社債	300	
長期借入金	32	
退職給付引当金	3,149	
役員退職慰労引当金	375	
負ののれん	25	
固定負債合計	3,882	15.8
負債合計	12,989	52.8
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,000	4.1
資本剰余金	4,519	18.3
利益剰余金	6,151	25.0
自己株式	894	3.6
株主資本合計	10,776	43.8
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796	3.2
為替換算調整勘定	37	0.2
評価・換算差額等合計	834	3.4
新株予約権	9	0.0
少数株主持分	11	0.0
純資産合計	11,632	47.2
負債純資産合計	24,622	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	比率
		%
売 上 高	36,765	100.0
売 上 原 価	29,592	80.5
売 上 総 利 益	7,173	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,324	11.8
営 業 利 益	2,848	7.7
営 業 外 収 益	151	0.5
営 業 外 費 用	75	0.2
経 常 利 益	2,923	8.0
特 別 利 益	987	2.6
特 別 損 失	295	0.8
税金等調整前当期純利益	3,615	9.8
法人税、住民税及び事業税	936	2.5
法人税等調整額	630	1.7
少数株主利益	31	0.1
当 期 純 利 益	2,015	5.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,640	2,881	4,353	893	8,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	172	-	172
役員賞与(注)	-	-	45	-	45
当期純利益	-	-	2,015	-	2,015
逆取得による資本金振替額	1,640	1,637	-	-	2
その他	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	1,640	1,637	1,797	0	1,794
平成19年3月31日残高	1,000	4,519	6,151	894	10,776

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	859	21	880
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-
当期純利益	-	-	-
逆取得による資本金振替額	-	-	-
その他	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	62	16	45
連結会計年度中の変動額合計	62	16	45
平成19年3月31日残高	796	37	834

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	-	130	9,992
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	172
役員賞与(注)	-	-	45
当期純利益	-	-	2,015
逆取得による資本金振替額	-	-	2
その他	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	9	118	154
連結会計年度中の変動額合計	9	118	1,640
平成19年3月31日残高	9	11	11,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,615
減価償却費		298
退職給付引当金の増加額		192
役員退職慰労引当金の増加額		13
賞与引当金の増加額		3
貸倒引当金の増加額		2
投資損失引当金の増加額		25
受取利息及び受取配当金		25
支払利息		41
投資有価証券評価損		33
投資有価証券売却益		0
固定資産売却益		956
固定資産除却損		97
売上債権の増加額		318
たな卸資産の増加額		78
仕入債務の増加額		468
その他営業負債の増加額		674
未払消費税の増加額		30
役員賞与の支払額		45
その他		144
小 計		3,924
利息及び配当金の受取額		25
利息の支払額		41
法人税等の支払額		1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,846
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		299
有形・無形固定資産の売却による収入		2,180
投資有価証券の取得による支出		94
投資有価証券の売却による収入		49
連結子会社株式の追加取得による支出		112
親会社との株式交換による収入		2
貸付けによる支出		43
貸付金の回収による収入		25
定期預金の預入による支出		0
保証金に係る支出		56
保証金の回収による収入		51
その他		37
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,665
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		54
長期借入金の借入れによる収入		50
長期借入金の返済による支出		31
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		172
その他		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		219
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10
. 現金及び現金同等物の増減額		4,301
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,617
. 現金及び現金同等物の期末残高		9,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の11社であります。

(株)SRA、(株)ソフトウェア・サイエンス、SRA AMERICA, INC.、(株)SRA西日本、(株)SRA東北、(株)SRA先端技術研究所、(株)SRAプロフェッショナルサービス、SRA OSS, INC.、SRA(Europe) B.V.、(株)AIT、(株)クレディスト

(2) 子会社のうち、下記5社は連結の範囲に含まれておりません。

Software Research Associates South East Asia Pte. Ltd.、アフリエイトアド(株)、InterTech Data Systems, Inc.、SRA India Private Limited、大連愛鴻軟件有限公司

なお、Software Research Associates South East Asia Pte. Ltd.は、平成19年1月に設立しております。

また、非連結子会社5社はいずれも小規模で、5社の総資産、売上高、持分に見合う純損益及び持分に見合う剰余金は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社5社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA(Europe) B.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品：先入先出法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	809百万円
2.担保資産及び担保付債務	
担保資産	52百万円
担保付債務	1,105百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給与手当・賞与	1,863百万円
賞与引当金繰入額	60百万円
退職給付費用	70百万円
2.特別利益の主な内訳	
固定資産売却益	986百万円
3.特別損失の主な内訳	
固定資産売却損	29百万円
固定資産除却損	97百万円
ソフトウェア評価損	60百万円
投資損失引当金繰入額	50百万円
投資有価証券評価損	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,620	7,620		15,240
合計	7,620	7,620		15,240
自己株式				
普通株式(注)2	700	700		1,400
合計	700	700		1,400

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加7,620千株は、株式分割による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単位未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストップオプション としての新株予約権						9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	345	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の連結期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び預金	8,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,998百万円
現金及び現金同等物	<u>9,919百万円</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券
該当ありません。(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	288	1,602	1,314
	債 券	499	499	0
	そ の 他			
	小 計	787	2,102	1,314
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	株 式	31	29	1
	債 券			
	そ の 他	44	44	0
	小 計	75	73	1
合 計		863	2,176	1,313

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23	0	

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式	77
満期保有目的の債権	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
マネーマネジメントファンド	500
合 計	1,742

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 その他	1,999			

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	4,212百万円
ロ. 年金資産	965百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,247百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	72百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,174百万円
チ. 前払年金費用	24百万円
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	3,149百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ. 勤務費用	360百万円
ロ. 利息費用	71百万円
ハ. 期待運用収益	14百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	439百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(企業結合等)

パーチェス法の適用

株式会社S R Aが当社を逆取得したものと当社を被取得企業、株式会社S R Aを取得企業としたパーチェス法により当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社S R Aホールディングス

事業の内容 グループ会社の経営指導及び管理

企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると判断しておりますが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請け、二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組、負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続すると認識しております。

このような状況下において、市場環境等の変化へのスピーディーな対応力をさらに強化できる経営体制を構築するため、持株会社体制に移行することで、成長性の確保と収益性の向上を持続的に追及し、グループ全体の企業価値の向上を目的としております。

企業結合日

2006年9月30日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社S R Aを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

株式会社S R Aホールディングス

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社S R A(取得企業)は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の業績、当社(被取得企業)は平成18年10月1日から平成19年3月31日までの間の業績を取り込んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価に、取得に直接要した支出額を加算して算定しております。

なお、取得の対価となる財の時価は、当社(被取得企業)の株主が結合後(株式交換完全親会社)の株主が結合後企業(株式交換完全親会社)に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数の株式会社S R A(取得企業)の株式を、株式交換完全子会社(取得企業)が交付したとみなして算定しております。

被取得企業の取得原価 72,000千円

内訳 普通株式 3,308,000株

交付した株式の種類別の交換比率

	当 社	株式会社S R A
株式交換比率	1	1

算定方法

当社については時価純資産法、株式交換完全子会社となる株式会社S R Aについては市場株価平均法による評価を行い算定しております。

交付株式数及び評価額

交付株式数

普通株式 11,932,000 株

評価額 7,638,914 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

26,143 千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

のれん金額に重要性が乏しいため、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 77,131 千円

資産合計 77,131 千円

流動負債 31,275 千円

負債合計 31,275 千円

(6) 当該企業が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額

影響額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	65百万円
賞与引当金	274百万円
繰越欠損金	19百万円
その他	27百万円
繰延税金資産小計	387百万円
評価性引当額	4百万円
繰延税金資産合計	383百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	75百万円
会員権評価損	60百万円
退職給付引当金	1,260百万円
役員退職慰労引当金	146百万円
その他	159百万円
繰延税金資産小計	1,702百万円
評価性引当額	176百万円
繰延税金資産合計	1,526百万円

繰延税金負債

プログラム等準備金	8百万円
特別償却準備金	3百万円
その他有価証券評価差額金	515百万円
繰延税金負債合計	527百万円
繰延税金資産の純額	998百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
評価性引当金増加額	1.6%
役員賞与	0.8%
住民税均等割等	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,701	4,392	10,672	36,765		36,765
(2)セグメント間の内部売上	79	208	964	1,252	(1,252)	
計	21,780	4,600	11,637	38,018	(1,252)	36,765
営業費用	18,398	3,715	10,426	32,540	1,376	33,916
営業利益	3,382	884	1,210	5,477	(2,629)	2,848
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	8,200	1,831	3,871	13,902	10,719	24,622
減 価 償 却 費	201	28	68	298		298
資 本 的 支 出	175	32	114	321		321

(注) 1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,617百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,325百万円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額	838.97円
1株当たり当期純利益金額	145.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期
当期純利益	2,015百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,015百万円
期中平均株式数	13,839千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	
普通株式増加数	30千株
(新株予約権)	(30千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数443個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
シ ス テ ム 開 発		21,921
ネットワーク・システムサービス		4,397
計		26,319

2. 受注状況 (単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
シ ス テ ム 開 発		22,490
ネットワーク・システムサービス		4,367
コンサル・サービス		10,258
計		37,116

3. 受注残高 (単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
シ ス テ ム 開 発		4,449
ネットワーク・システムサービス		1,602
コンサル・サービス		1,683
計		7,735

4. 販売実績 (単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
シ ス テ ム 開 発		21,701
ネットワーク・システムサービス		4,392
コンサル・サービス		10,672
計		36,765

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	25		396		370
営業未収金	491		-		491
繰延税金資産	21		8		12
その他の流動資産	5		-		5
流動資産合計	544	6.2	404	8.4	139
固 定 資 産					
投資その他の資産					
投資有価証券	-		4,432		4,432
関係会社株式	8,262		-		8,262
投資その他の資産合計	8,262	93.8	4,432	91.6	3,829
固定資産合計	8,262	93.8	4,432	91.6	3,829
資 産 合 計	8,806	100.0	4,837	100.0	3,968

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
	%		%		
(負債の部)					
流動負債					
未払法人税等	4		114		109
未払費用	38		-		38
その他	0		0		0
流動負債合計	43	0.5	114	2.4	70
固定負債					
繰延税金負債	-		1,504		1,504
固定負債合計	-	-	1,504	31.1	1,504
負債合計	43	0.5	1,619	33.5	1,575
(資本の部)					
資本金					
利益剰余金	-	-	176	3.6	-
利益準備金	-		6		-
当期末処分利益	-		731		-
利益剰余金合計	-	-	737	15.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,304	47.6	-
資本合計	-	-	3,218	66.5	-
負債・資本合計	-	-	4,837	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,000	11.4	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金	6,815		-		-
資本剰余金合計	6,815	77.4	-	-	-
利益剰余金					
利益準備金	29		-		-
その他利益剰余金	908		-		-
利益剰余金合計	937	10.6	-	-	-
株主資本合計	8,752	99.4	-	-	-
新株予約権	9	0.1	-	-	-
純資産合計	8,762	99.5	-	-	-
負債純資産合計	8,806	100.0	-	-	-

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成17年4月1日 自 平成18年3月31日 〕		比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
営 業 収 益	640	100.0	-	-	640
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	225	35.2	3	-	222
営 業 利 益	414	64.8	-	-	414
営 業 損 失	-	-	3	-	3
営 業 外 収 益	48	7.6	41	-	7
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	41		40		0
そ の 他	7		-		7
営 業 外 費 用	46	7.2	-	-	46
経 常 利 益	417	65.2	38	-	378
特 別 利 益	0	-	261	-	261
税 引 前 当 期 純 利 益	417	65.2	300	-	117
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	0.2	116	-	115
法 人 税 等 調 整 額	12	2.0	2	-	10
当 期 純 利 益	429	67.0	186	-	242
前 期 繰 越 利 益	-		545		
当 期 未 処 分 利 益	-		731		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益剰余 金合計	
平成18年3月31日残高	176	-	6	731	737	913
事業年度中の変動額						
新株の発行	823	-	-	-	-	823
剰余金の配当(注)	-	-	-	228	228	228
利益準備金の積立て(注)	-	-	22	22	-	-
株式交換による資本準備金の増加	-	6,815	-	-	-	6,815
当期純利益	-	-	-	429	429	429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	823	6,815	22	177	200	7,838
平成19年3月31日残高	1,000	6,815	29	908	937	8,752

	評価・換 算 差額等	新株予約 権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金		
平成18年3月31日残高	2,304	-	3,218
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	823
剰余金の配当(注)	-	-	228
利益準備金の積立て(注)	-	-	-
株式交換による資本準備金の増加	-	-	6,815
当期純利益	-	-	429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,304	9	2,294
事業年度中の変動額合計	2,304	9	5,544
平成19年3月31日残高	-	9	8,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役員の変動

(平成19年6月26日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 室 伏 仁 (現 株式会社ジェイアール東日本パーソナルサービス 常務取締役)

常勤監査役 小 川 浩 (現 当社 管理本部財務部長)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 池 田 吉 郎

取 締 役 栗 原 正 利

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 岡 田 誉

常勤監査役 荒 木 慎二郎

以 上